

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 5年 8月 9日
16時07分36秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001105510 資産税課土地係

事務事業 02444 固定資産評価事務

電話番号 0566-71-2256

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	041	固定資産評価事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・固定資産（土地）評価事務 ・固定資産（家屋）評価事務 ・固定資産（償却資産）評価事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 土地評価：固定資産税路線価の付設、税通処理、実地調査等による地目、画地の認定、評価額の算定 2 家屋評価：税通処理、実地調査等による評価額の算定 3 償却資産評価：法人・個人調査、償却資産申告書による評価額の算定

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	161,575	188,838	161,965
事業費	26,275	53,538	31,285
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26,275	53,538	31,285
人件費計	135,300	135,300	130,680
正規（人）	20.50	20.50	19.80
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	固定資産税路線価の付設、税通処理、土地現地全筆調査、新築家屋及び取壊し調査、法人及び個人償却資産調査	固定資産税路線価の付設、税通処理、土地現地全筆調査、新築家屋及び取壊し調査、法人及び個人償却資産調査	固定資産税路線価の付設、税通処理、土地現地全筆調査、新築家屋及び取壊し調査、法人及び個人償却資産調査

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 5 年 8 月 9 日
16時07分36秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001105510 資産税課土地係
事務事業 02444 固定資産評価事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市としての財源を確保するために必要なものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税金の賦課をするためのものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部で民間委託を行い事務改善に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	税法を遵守しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事務改善に取り組みつつ、引き続き適正かつ公平な評価を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 5年 8月 9日
16時08分45秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001105520 資産税課家屋係
事務事業 02463 固定資産税システム管理事業

電話番号 0566-71-2215

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	043	固定資産税システム管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 住民情報統合システム（固定資産税）の運用 2 公図及び地番図管理システムの運用管理 3 家屋管理図及び家屋評価システムの運用管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	29,550	29,429	32,701
事業費	22,950	22,829	27,421
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	22,950	22,829	27,421
人件費計	6,600	6,600	5,280
正規（人）	1.00	1.00	0.80
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	住民情報統合システムの運用。公図・地番図管理システム、家屋評価システムの保守委託等。	住民情報統合システムの運用。公図・地番図管理システム、家屋評価システムの保守委託等。	住民情報統合システムの運用。公図・地番図管理システム、家屋評価システムの保守委託等。

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 5年 8月 9日
16時08分45秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001105520 資産税課家屋係
事務事業 02463 固定資産税システム管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市としての財源を確保するためのものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税金の賦課をするためのものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部で民間委託を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	税法を遵守しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	固定資産税及び都市計画税を適切に課税するために必要な業務です。今後も、効率的なシステム運用ができるよう業務を進めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 5 年 8 月 9 日
16 時 12 分 07 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001105530 資産税課償却資産係

事務事業 02458 固定資産税賦課事務

電話番号 0566-71-2215

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	042	固定資産税賦課事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 非課税・減免申請の受付、相続人・共有代表・納税管理人等送付先の管理、税通処理、縦覧・閲覧などによる適正な賦課の実施 2 課税明細書、納税通知書の発送

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	17,491	17,704	18,079
事業費	991	1,204	2,239
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	991	1,204	2,239
人件費計	16,500	16,500	15,840
正規 (人)	2.50	2.50	2.40
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	課税明細書、納税通知書の同時発送 縦覧、閲覧の開催	課税明細書、納税通知書の同時発送 縦覧、閲覧の開催	課税明細書、納税通知書の同時発送 縦覧、閲覧の開催

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 5年 8月 9日
16時12分07秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001105530 資産税課償却資産係
事務事業 02458 固定資産税賦課事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市としての財源を確保するものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税金の賦課をするためのものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部で民間委託を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	税法を順守しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市の財源である固定資産税と都市計画税を賦課するために必要となる事務です。 課税明細書と納税通知書を一体化して発送しています。 今後も事務改善に努めるとともに、適正かつ公平な賦課事務を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。